

生駒市の外郭団体の概要

1. 基本情報

団体名	いこま市民パワー株式会社	設立年月日	平成29年7月18日
所在地	生駒市元町一丁目6-12 生駒セイセイビル6階	設立根拠	生駒市環境モデル都市アクションプラン
代表者	代表取締役 鐵東 貴和	所管部署	地域活力創生部 脱炭素まちづくり推進課
基本財産	0千円	市出資割合	51.0 %
HPアドレス	http://www.ikomacivicpower.co.jp/		
設立目的	市域の分散型エネルギー源の有効活用と収益をコミュニティサービス等により市域還元することでまちの課題解決につなげる。		

2. 役職員の状況 (令和7年4月1日現在)

		計		
			市職員	市OB
役員	常勤	0	0	0
	非常勤	5	2	0
	計	5	2	0
職員	常勤	1	0	0
	うち臨時職員	0	0	0
	非常勤	2	0	1
	計	3	0	1
合計		8	2	1

役員平均年齢 60 歳
平均報酬月額 23 千円

職員平均年齢 59 歳
平均給与月額 252 千円

※役員報酬については市職員分を含まず
※平均給与月額は、常勤の正職員分のみ

3. 財務の状況

(単位 千円)

【財産の概要】	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産	71,706	88,857	115,556
流動資産	67,836	82,393	105,481
固定資産	3,870	6,464	10,075
負債	41,042	37,739	62,712
流動負債	41,042	37,739	62,712
固定負債	0	0	0
正味財産	30,664	51,118	52,844
指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	30,664	51,118	52,844

【収支計算の概要】	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常損益	△ 22,514	20,938	2,383
経常収益	464,961	386,281	418,490
経常費用	487,475	365,343	416,107
事業費	460,046	342,847	385,551
管理費	17,618	14,009	20,716
人件費	9,810	8,487	9,840
経常外損益	△ 586	△ 302	△ 658
経常外収益	1	186	54
経常外費用	587	488	712

4. 市の財政的関与

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
短期	0	0	0
長期(年度末残高)	0	0	0
その他市からの収入	376,767	345,642	368,025
年間公共施設電気料金	376,767	345,642	368,025

債務保証・損失補償年度末残高	0	0	0
債務保証・損失補償限度額	0	0	0
その他の財政上の援助（税の減免、使用料・手数料等の減免、建物の無償使用など）			

5. 財務・資産関係指標

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
[安全性・健全性]			
自己資本比率 正味財産合計/資産合計×100	42.8%	57.5%	45.7%
借入金依存率 借入金収入/当期収入合計×100	0.0%	0.0%	0.0%
流動比率 流動資産合計/流動負債合計×100	165.3%	218.3%	168.2%
[効率性]			
人件費比率 人件費計/当期支出合計×100	2.0%	2.3%	2.4%
管理費比率 管理費/当期支出合計×100	3.6%	3.8%	5.0%
職員1人当たりの収入額 当期収入合計/職員数（役員を除く）	232,481千円	193,234千円	139,515千円
[自立性]			
市への財政依存度 市からの収入合計/当期収入合計×100	81.0%	89.4%	87.9%

6. 主な事業実績（令和6年度）

事業名称	事業区分	決算額 (千円)	事業内容・成果
電力小売り事業	電気業	418,490	市の公共施設78施設、民間事業者62施設のほか、市内家庭向けに76世帯へ電気を供給した。

7. 団体における現状と課題及び今後の方針について

	現状・課題等	今後の方針
団体の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの普及、地域経済の持続的な発展、市民力のさらなる活性化という主要政策課題の解決のために設立された地域新電力会社である。 生駒市の共同提案者として国の脱炭素先行地域に選定されており、小売電気事業者として、導入した太陽光発電設備の電力を電源として集約し、市域に供給する役割を担っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 生駒市の共同提案者として国の脱炭素先行地域に選定されており、地産電源の確保とその電源の地消拡大に市と連携しながら取り組み、その利益によりコミュニティサービスの更なる拡充を図っていく。 地域課題の解決と市民活躍の場づくり等を担っていく企業として、「まちづくり会社」としてのビジョン・役割の明確化を図っていく。

事業実施の内容・水準		<p><電力調達及び供給状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度には、脱炭素先行地域事業を通じて市内公共施設等11施設の太陽光発電から計866kWを電源として確保した。 一般家庭の卒FIT電力買取制度の実績としては、前年度末から26世帯増加して164世帯から電力調達を行った。 また、市内で新たに運転開始した民間のバイオマス発電所からの電力調達に伴い、電源に占める地産の再エネ比率が27.7%と大幅に向上した。 電力供給については、公共・民間あわせて140施設及び一般家庭76世帯に対して、15,823MWhを供給した。 <p><主なコミュニティサービスの実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会による地域の課題解決に向け、脱炭素、省エネ・節電、資源循環など地域住民の環境意識の醸成にも寄与する「エコタウンまちづくり応援補助金」について、3自治会に各20万円の補助金を交付した。 生駒市内全小学校での「登下校見守りサービス」について、新1年生の利用料に対する補助を行った。 <p>※令和6年度実績 1年生児童数（5/1現在）：911名⇒ミマモルメ利用児童数：148名（6/30現在）加入率16.2%</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会等が回収した地域の不要品の代行販売サービスを開始し、1自治会を対象に実施した。 	<p><電力調達及び供給></p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素先行地域づくり事業の推進及び一般家庭の卒FIT電力の買取も積極的に進めることにより地産の再エネ電源を安定的に確保するとともに、その地産の再エネ電力も供給先を市内で広げていくことにより生駒市の脱炭素化を推進する。 <p><コミュニティサービス></p> <ul style="list-style-type: none"> 「エコタウンまちづくり応援補助金」「登下校見守りサービス」などの取組の継続・充実を図る。 新たなコミュニティサービスとして、子育て支援環境の向上や自治会活動に伴う負担を軽減する取組等の実施に向け検討する。 顧客のニーズに応じて多様な地域課題の解決のために収益を活用する仕組みづくりを検討する。
組織（人員）体制		<ul style="list-style-type: none"> 取締役4名・監査役1名（内代表取締役1名、専務取締役1名） 社員2名（常勤1名、週4日勤務1名） 臨時社員1名（週3日勤務） 	<ul style="list-style-type: none"> 電力及びまちづくりの専門人材の採用を検討
財務状況		<ul style="list-style-type: none"> 安価・安定的な電力調達に努めた結果、営業利益として約2,383千円を計上。 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素先行地域として市内への設置が進む太陽光発電設備からの余剰電力を当社が調達することによって財務状況の向上を図り、発生した利益を活用してコミュニティサービスの充実を図るとともに、まちづくり会社としての基盤を築く。
市の関与	人的関与	副市長が専務取締役に、地域活力創生部長が取締役に就任	現在の体制を維持していく。
	財政的関与	7,650千円の出資。	補助等の財政支援は予定していない。
市民への情報開示		公式ホームページをリニューアル中。その他X（旧Twitter）、Facebookの開設。各種イベントでの周知活動等	今後も積極的に情報開示を進めていく。
その他特記事項			

今年度の取組実績等に対する評価と今後団体に対して市が期待する役割・課題等【担当部署】

令和6年度においては、電力事業をとりまく環境が安定して推移する中、安定した電力事業が実施された。また、本市が推進する脱炭素先行地域事業計画に基づき、本市との連携・協働による地産の再生可能エネルギー電源の最大限の確保と市域への電力供給を通じ、今後も生駒市における持続可能なまちづくりの実現に貢献することを期待している。